

【プレスリリース用参考資料】

2016年度 アジア・オセアニア 進出日系企業実態調査

～マレーシアとASEAN主要新興国との比較～

2017年1月11日
JETROクアラルンプール事務所

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。JETROでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、JETROは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。



調査結果のポイント

1. マレーシアでは44.1%の企業が今後1～2年で事業を拡大すると回答した。事業を拡大する理由としては販売の増加や生産・販売ネットワークの見直しが要因に挙げられた。他のASEAN主要新興国では、ベトナムでの事業拡大比率が66.6%と目立った。以下、フィリピン(54.4%)、インドネシア(51.6%)、タイ(50.1%)と続いた。
2. 経営上の課題について、マレーシアでは労務問題が上位を占める中、インドネシア、ベトナム、フィリピンの日系企業は現地調達が難しさに直面する企業が多い。一方、投資環境上のメリットについては、マレーシアはフィリピン同様コミュニケーションの取り易さが最大で、インドネシアは市場規模、ベトナムでは安定した政治・社会情勢にメリットを感じる日系企業が最も多かった。
3. 製造・サービスコストが上昇する中、在マレーシア日系製造業は他のASEAN主要国と比較すると、自動化設備の導入に積極的に取り組んでいる。原材料・部品の調達は現地調達に加えて、日本マレーシア経済連携協定(JMEPA)を活用して日本から調達している企業が多いとみられる。



調査概要・回答企業のプロフィール

調査概要

1. 調査対象企業

マレーシアに進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業） **941社**

※本調査は1987年に開始、本年度で30回目。2007年度より、調査対象企業を非製造業にも拡充。

2. 調査項目

- (1) 営業利益見通し (2) 今後の事業展開
- (3) 経営上の問題点 (4) 投資環境上のメリット
- (5) 製造・サービスコストの上昇
- (6) 原材料・部品の調達（製造業のみ） (7) 輸出入の状況
- (8) TPPが発効した場合の影響 (9) 賃金 (10) その他

3. 調査期間

2016年10月11日～2016年11月11日

4. 回収状況

有効回収数 287社

有効回答率 30.5%

※本資料における図表等の構成比は、四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない。

回答企業のプロフィール

	企業数	構成比 (%)
回答企業全体	287	100.0
製造業	169	58.9
電気機械器具	51	17.8
鉄・非鉄・金属	29	10.1
化学・医薬	24	8.4
輸送機械器具	11	3.8
食料品	8	2.8
一般機械器具	7	2.4
ゴム・皮革	5	1.7
その他製造業	25	8.7
非製造業	118	41.1
卸売・小売業	55	19.2
建設業	16	5.6
運輸業	13	4.5
通信・ソフトウェア業	7	2.4
その他非製造業	23	8.0
大企業	182	63.4
中小企業	105	36.6

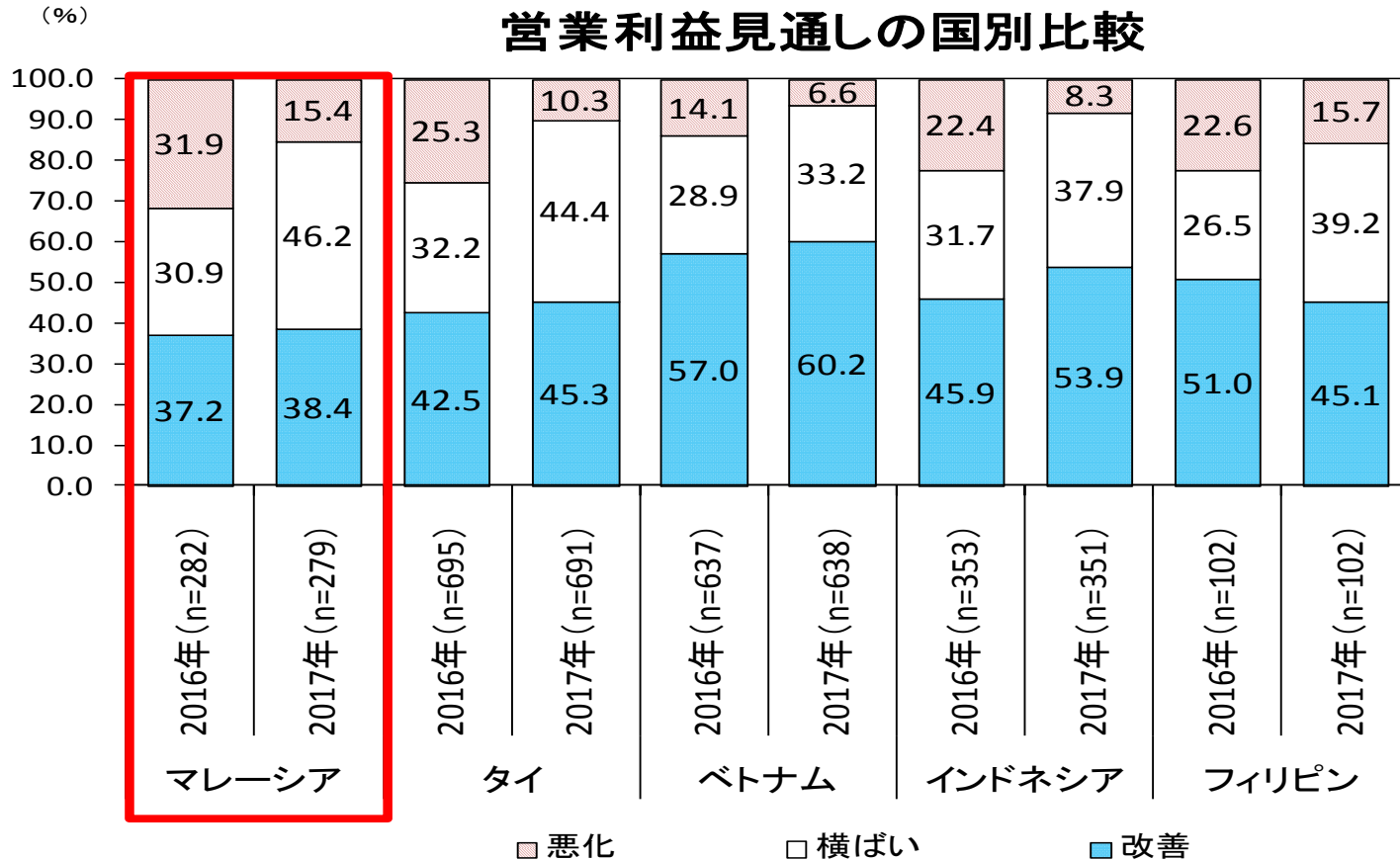
〔注〕回答企業数が5社以上の業種を記載しているため、各項目の足し上げ値は全体と一致しない。

* 中小企業の定義は中小企業基本法に基づく。
 具体的には、業種ごとに以下の従業員基準又は資本金基準のいずれかを満たす企業。
 製造業・その他業種：300人以下又は3億円以下
 卸売業：100人以下又は1億円以下
 小売業：50人以下又は5,000万円以下
 サービス業：100人以下又は5,000万円以下



(1) 営業利益見直し

○2017年の営業利益見通しが2016年から改善すると見込む割合はマレーシアの日系企業は38.4%と4割弱にとどまり、他のASEAN主要国と比較すると、その回答割合は最も少ない。「悪化」を見込む割合は15.4%あり、その要因として、「現地市場での売上減少」(45.2%)、「人件費の上昇」(40.5%)が上位に挙げられた。



(注) 2016年の営業利益見直しは調査時点では見込みベース。

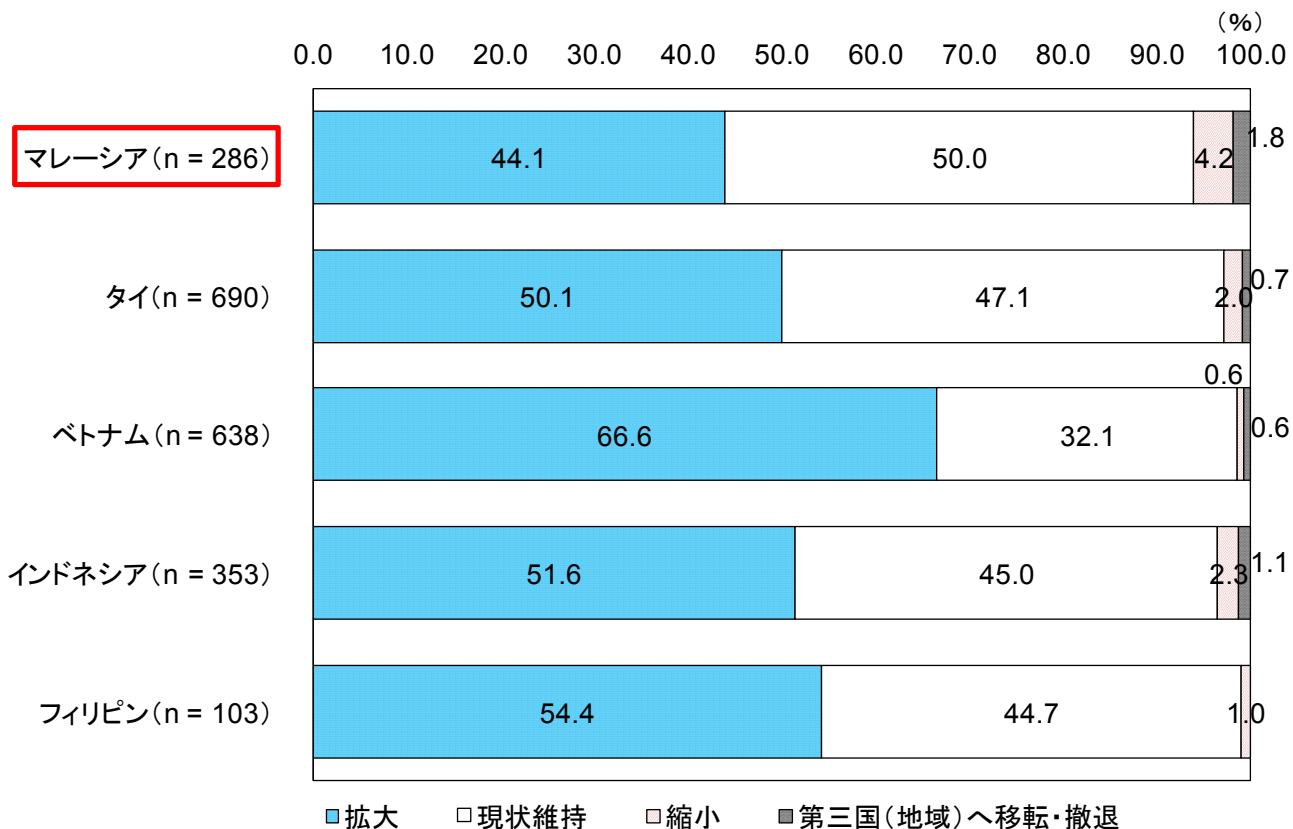
(資料) 「2016年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(ジェトロ)から作成(以下の資料は断りのない限り同)



(2) 今後の事業展開

○マレーシアの日系企業は44.1%が事業拡大を考えているが、他のASEAN主要国はベトナムが66.6%と最大で、フィリピン54.4%、インドネシア51.6%、タイ50.1%とこれらの国では拡大意欲が半数を超える。マレーシアでは「現状維持」(50.0%)が最多。マレーシアの日系企業を業種別にみると、「非製造業」の50.0%は「拡大」と回答する一方、「製造業」の比率は39.9%にとどまった。

今後1～2年の事業展開の方向性(国別)





(2) 今後の事業展開

○事業拡大理由は「売上の増加」と回答する企業が各国とも最大で、マレーシアでは成長性を評価する企業は27.8%にとどまる。一方、「生産・販売ネットワーク見直し」(16.7%)が事業拡大の背景にあると回答した企業の割合(16.7%)はタイ(17.2%)に次いで多い。

○拡大する機能については、マレーシアでは「販売機能」強化が6割弱(57.5%)におよび主要国では最大。高付加価値品の生産を考える日系企業も35.8%に及ぶ。一方、「研究開発」を拡大させると回答した企業は7.5%にとどまった。

今後1～2年で事業を拡大する理由(複数回答)

売上の増加	成長性、潜在力の高さ	取引先との関係	高付加価値製品への高い受容性
マレーシア (n=126)	89.7	インドネシア 60.8	タイ 27.3
タイ (n=344)	88.4	フィリピン 55.4	タイ 23.2
ベトナム (n=423)	87.7	ベトナム 45.9	マレーシア 22.2
インドネシア (n=181)	85.6	タイ 33.7	インドネシア 21.0
フィリピン (n=56)	73.2	マレーシア 27.8	マレーシア 15.1
生産・販売ネットワーク見直し	コストの低下(調達コストや人件費など)	規制の緩和	労働力確保の容易さ
タイ	17.2	タイ 7.9	フィリピン 5.4
マレーシア	16.7	インドネシア 6.6	ベトナム 2.8
インドネシア	16.6	ベトナム 6.6	タイ 1.2
ベトナム	15.8	マレーシア 6.4	インドネシア 1.1
フィリピン	10.7	フィリピン 3.6	マレーシア 0.8

拡大する機能(複数回答)

販売機能	生産(高付加価値品)	生産(汎用品)	物流機能
マレーシア (n=120)	57.5	タイ 40.4	ベトナム 41.3
インドネシア (n=177)	55.9	インドネシア 39.0	フィリピン 37.5
タイ (n=339)	52.2	ベトナム 38.4	タイ 31.6
フィリピン (n=56)	51.8	マレーシア 35.8	インドネシア 28.3
ベトナム (n=419)	47.5	フィリピン 23.2	マレーシア 22.5
研究開発	地域統括機能	サービス事務機能(シェアードサービス、コールセンターなど)	
ベトナム	11.2	タイ 7.1	フィリピン 7.1
タイ	8.0	マレーシア 6.7	インドネシア 6.8
マレーシア	7.5	フィリピン 5.4	タイ 6.5
インドネシア	6.8	インドネシア 5.1	ベトナム 5.0
フィリピン	5.4	ベトナム 3.6	マレーシア 3.3



(3) 経営上の問題点

○マレーシアでは「従業員の賃金上昇」「品質管理の難しさ」「従業員の質」など労務面の問題が上位に挙げると同時に、為替の不安定さを課題と考える企業が56.9%に及んだ。

ASEAN主要新興国の経営上の課題(複数回答)

マレーシア	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=285)	67.7	63.3
2 品質管理の難しさ(n=159)	64.2	58.4
3 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=283)	56.9	62.3
4 従業員の質(n=285)	53.3	51.7
5 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=284)	46.1	44.5

タイ	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=685)	59.3	60.1
2 品質管理の難しさ(n=388)	59.0	58.2
3 従業員の質(n=685)	48.5	51.0
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=687)	47.3	43.9
5 現地通貨の対円為替レートの変動(n=684)	45.0	41.2

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。

ベトナム	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=633)	75.5	77.9
2 原材料・部品の現地調達難しさ(n=401)	64.8	65.2
3 品質管理の難しさ(n=401)	58.6	55.6
4 通関等諸手続きが煩雑(n=627)	47.5	55.8
5 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=633)	45.7	45.3

インドネシア	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 従業員の賃金上昇(n=348)	82.2	80.5
2 従業員の質(n=348)	56.3	58.7
2 原材料・部品の現地調達難しさ(n=215)	56.3	61.0
4 品質管理の難しさ(n=215)	54.9	55.2
5 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=352)	54.3	70.8

フィリピン	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 原材料・部品の現地調達難しさ(n=58)	62.1	62.3
2 従業員の質(n=103)	57.3	50.0
3 品質管理の難しさ(n=58)	53.5	52.0
4 従業員の賃金上昇(n=103)	44.7	31.4
5 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=102)	40.2	33.1



(4) 投資環境上のメリット

- マレーシアではフィリピン同様に言語・コミュニケーション上の障害の少なさが高く評価されている。
- マレーシア、タイを除くASEAN主要国では人件費の安さがメリットの上位に挙げられている。

ASEAN主要新興国の投資上の魅力(複数回答)

マレーシア (n = 268)

	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	65.7	56.1
2 安定した政治・社会情勢	48.5	55.4
3 インフラの充実	45.5	49.6
4 駐在員の生活環境が優れている	42.9	42.1
5 市場規模/成長性	18.3	20.7

インドネシア (n = 345)

	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 市場規模/成長性	83.8	83.6
2 取引先(納入先)企業の集積	23.5	22.0
3 従業員の雇いやすさ(一般ワーカー、一般スタッフ・事務員等)	22.9	19.9
4 人件費の安さ	19.7	23.1
5 安定した政治・社会情勢	16.8	15.6

タイ (n = 671)

	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 駐在員の生活環境が優れている	58.3	53.6
2 取引先(納入先)企業の集積	48.0	43.6
3 市場規模/成長性	43.5	47.3
4 インフラの充実	31.6	32.9
5 裾野産業の集積(現地調達が容易)	21.3	23.1

ベトナム (n = 623)

	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 安定した政治・社会情勢	63.4	54.9
2 市場規模/成長性	57.5	51.6
3 人件費の安さ	54.1	57.7
4 従業員の雇いやすさ(一般ワーカー等)	24.4	26.4
5 駐在員の生活環境が優れている	24.1	23.8

フィリピン (n = 103)

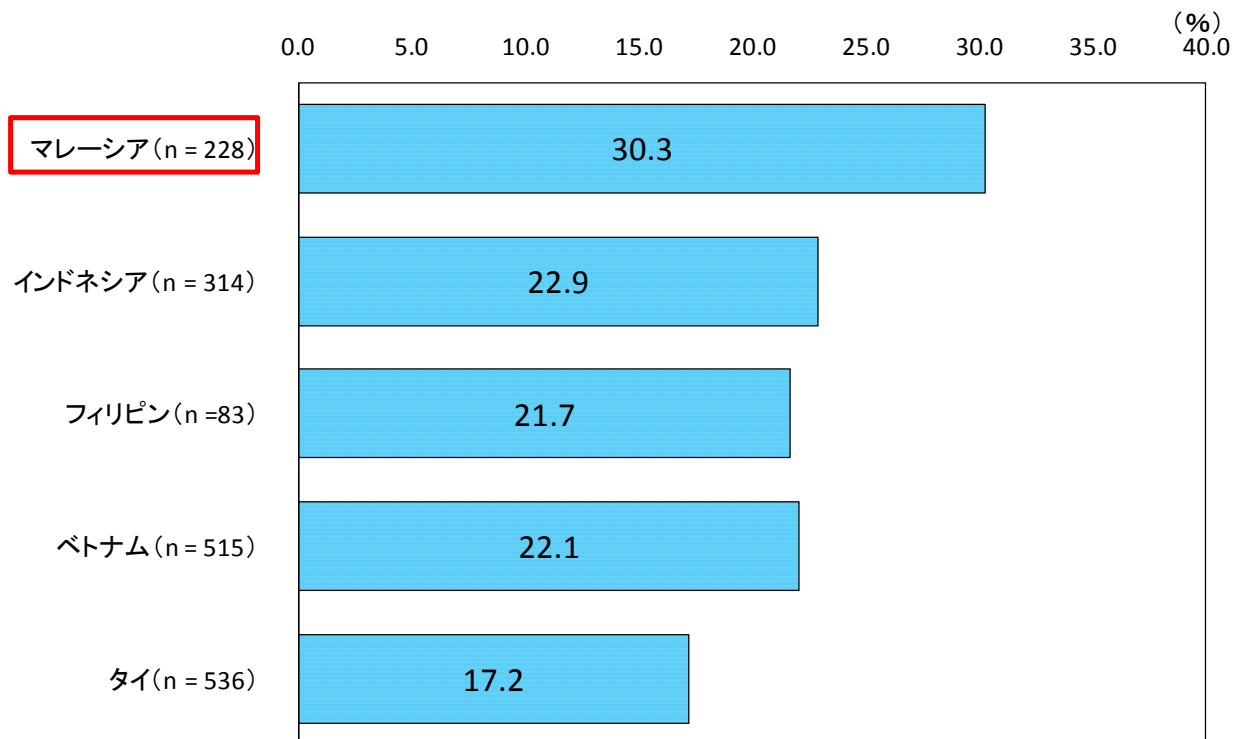
	16年調査 (%)	15年調査 (%)
1 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	73.8	67.2
2 人件費の安さ	68.0	66.4
3 市場規模/成長性	46.6	37.9
4 従業員の雇いやすさ(一般ワーカー等)	40.8	38.8
5 税制インセンティブ	31.1	31.0



(5) 製造・サービスコストの上昇

○コスト上昇に対応して、企業は経費節減や原料調達先・調達内容の見直しなどを行っている。その中でも、マレーシアの日系企業は自動化・省力化を推進する割合が高く、ASEANの主要国の中でも、自動化設備の導入に積極的な様子が伺える。

コスト上昇による自動化対応の実施(検討)状況(国別)(複数回答)

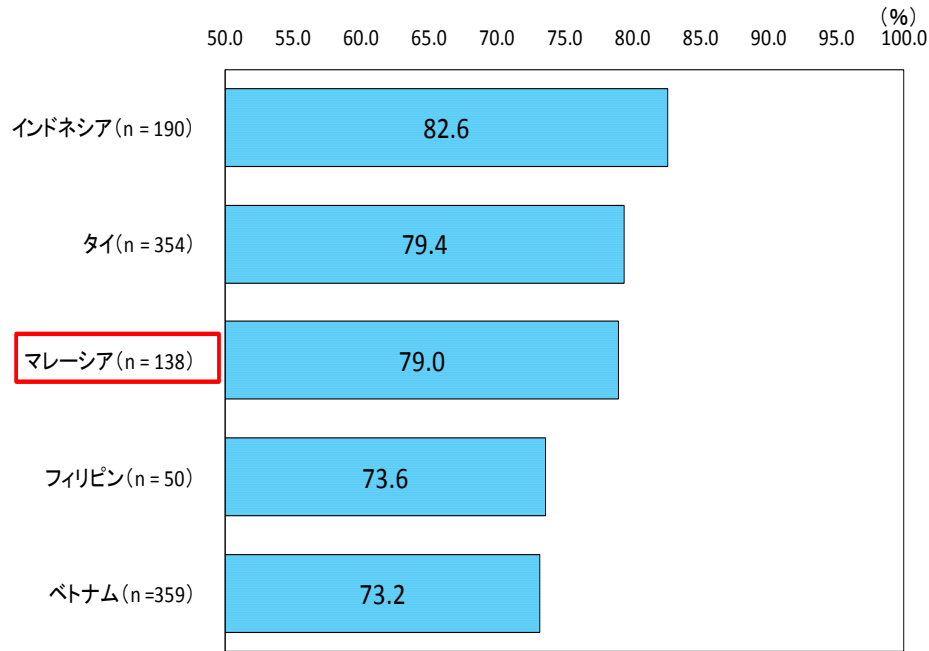




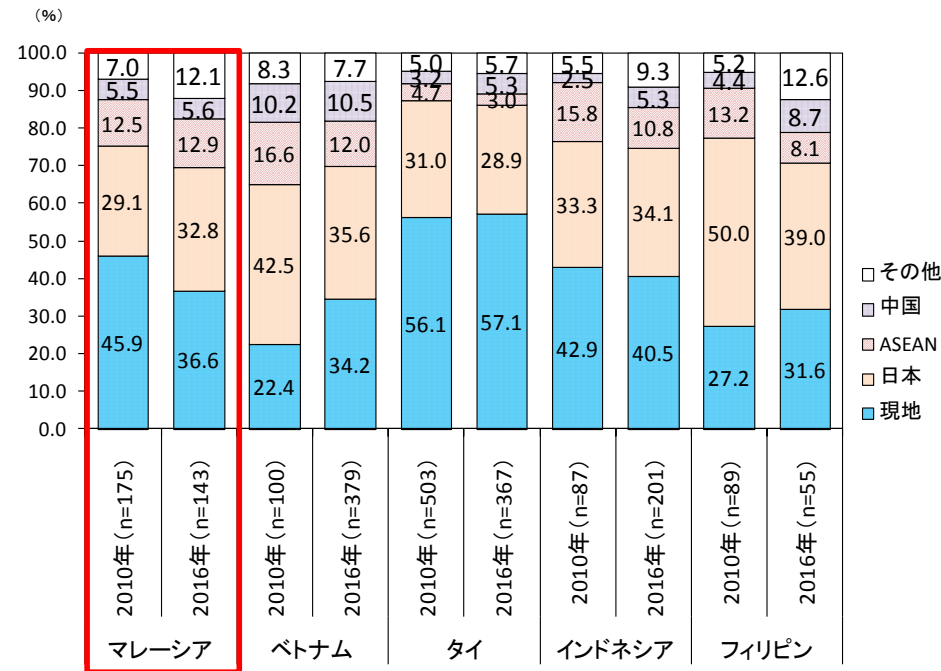
(6) 原材料・部品の調達

○マレーシアにおける製造原価は日本のほぼ8割で、インドネシアやタイよりもコストは低く、立地拠点としてのメリットは引き続き高い。
 ○マレーシアでは原材料・部品の現地調達に関して、タイ、インドネシアよりも低く、その割合は36.6%と2010年時点よりも低下している。一方、日本からの比率は32.8%と比率は拡大傾向にある。

日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価(国別)



原材料・部品の調達先の内訳



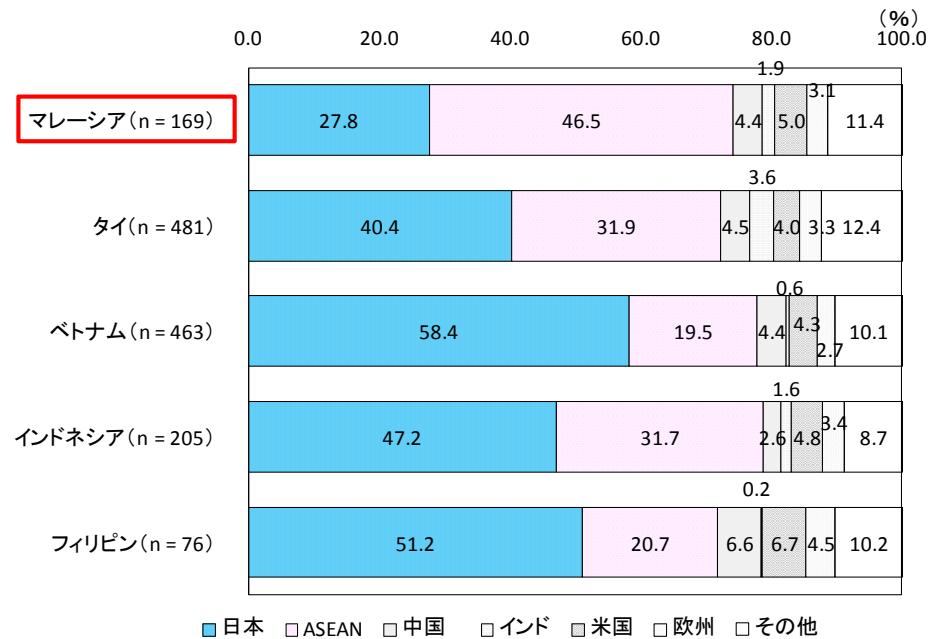
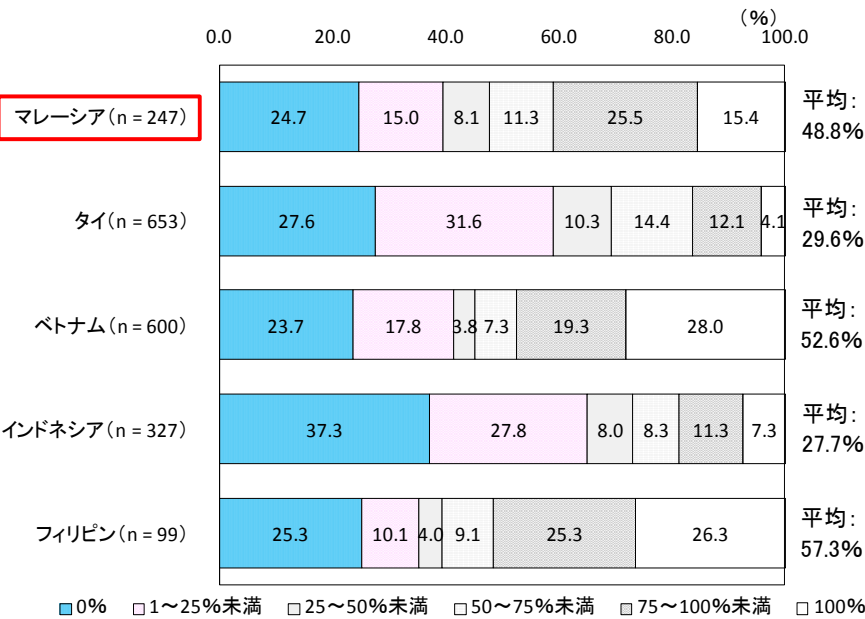


(7) 輸出入の状況

○マレーシアの売上高に占める輸出の比率は平均48.8%で、日系企業にとって、マレーシアは輸出拠点といえる。ASEAN主要国の中では、フィリピン、ベトナムの輸出比率がマレーシアを上回っている。
 ○輸出先をみると、マレーシアはASEANの比率が高い中、他の主要国はベトナムを筆頭に日本向け輸出比率が高い。

売上高に占める輸出の比率(国別、0~100%で回答)

輸出先の内訳(国別、合計が100%となるよう回答)





(7) 輸出入の状況

○マレーシアではインドネシア、タイ、ベトナムとASEAN地域を輸出有望市場とみる割合が大きい。
○他のASEAN主要国はタイを除いて、日本を最大の輸出有望市場とみている。

今後1～3年の事業／製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国別)

マレーシア (n = 145)		(%)
1	インドネシア	20.0
2	タイ	17.2
3	ベトナム	12.4
4	日本	9.0
5	インド	8.3

タイ (n = 578)		(%)
1	ベトナム	21.8
2	インドネシア	15.2
3	CLM (カンボジア、ラオス、ミャンマー)	14.5
4	日本	12.3
5	インド	10.7

ベトナム (n = 533)		(%)
1	日本	29.1
2	CLM (カンボジア、ラオス、ミャンマー)	14.1
3	タイ	13.0
4	米国	9.0
5	インドネシア	6.2

インドネシア (n = 256)		(%)
1	日本	24.2
2	タイ	11.7
3	マレーシア	9.4
4	米国	8.6
5	インド	8.2

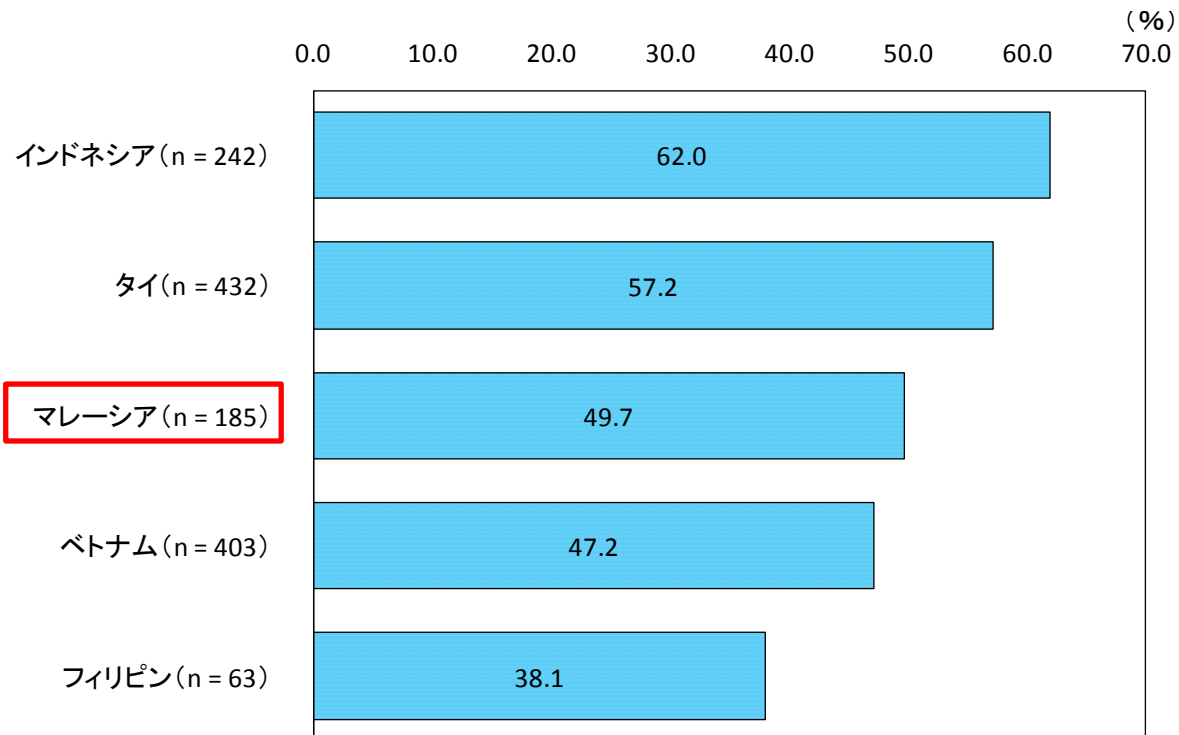
フィリピン (n = 89)		(%)
1	日本	24.7
2	米国	12.4
3	タイ	11.2
4	中国	9.0
5	インドネシア	7.9



(7) 輸出入の状況

○マレーシアにおけるFTA利用率はASEAN主要国の中でもインドネシア、タイに次ぐ49.7%で、その比率は総じて右肩上がりです。活用FTAを締結地域・国別にみると、輸出入ともに対ASEAN、日本のFTA活用企業数、利用率が高かった。輸出ではASEAN、日本向けFTA利用率はそれぞれ50.9%、31.4%。輸入ではASEAN、日本からのFTA利用率はそれぞれ40.4%、30.7%。

主要国別FTA・EPAの利用率

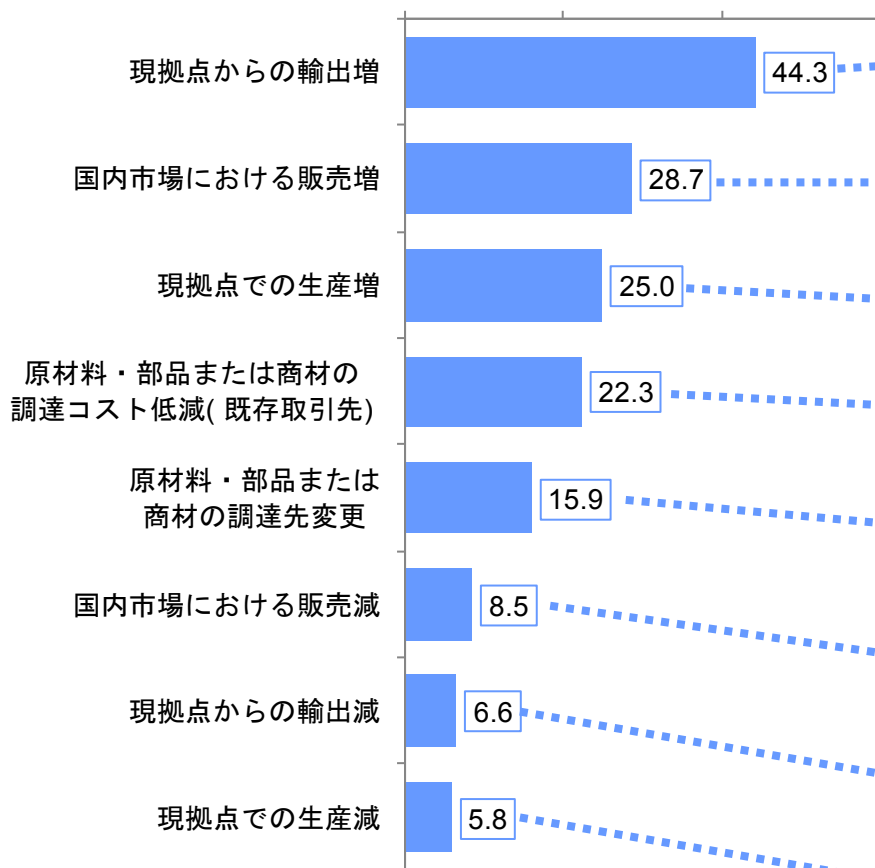




(8) TPP協定が発効した場合の影響

○TPPが発効すると、マレーシアでは「現拠点からの輸出増」と回答する企業が62.3%で最も多い。以下、「現拠点での生産増」(34.0%)、「原材料・部品または商材の調達先変更」(18.9%)が続いた。

TPP協定が発効した場合に考えられる具体的な影響



国・地域別別の回答割合(上位順)

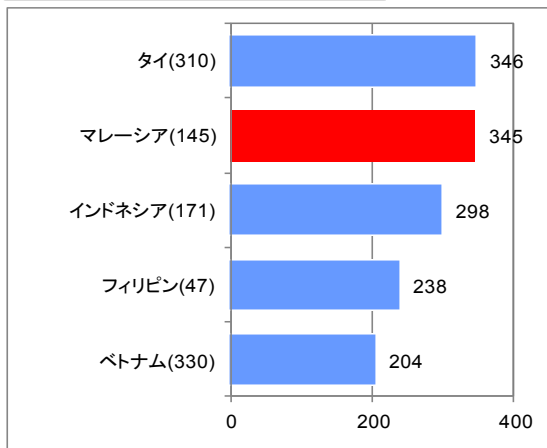
国・地域	割合 (%)
ニュージーランド(n=13)	69.2
マレーシア(n=53)	62.3
オーストラリア(n=27)	51.9
ベトナム(n=158)	45.6
ニュージーランド(n=13)	38.5
インド(n=30)	33.3
ベトナム(n=158)	38.0
フィリピン(n=11)	36.4
マレーシア(n=53)	34.0
インドネシア(n=43)	37.2
韓国(n=25)	36.0
シンガポール(n=39)	28.2
ベトナム(n=158)	20.3
インド(n=30)	20.0
マレーシア(n=53)	18.9
台湾(n=26)	34.6
中国(n=26)	19.2
フィリピン(n=11)	18.2
中国(n=26)	26.9
香港・マカオ(n=31)	19.4
台湾(n=26)	11.5
中国(n=26)	46.2
タイ(n=61)	13.1
台湾(n=26)	7.7



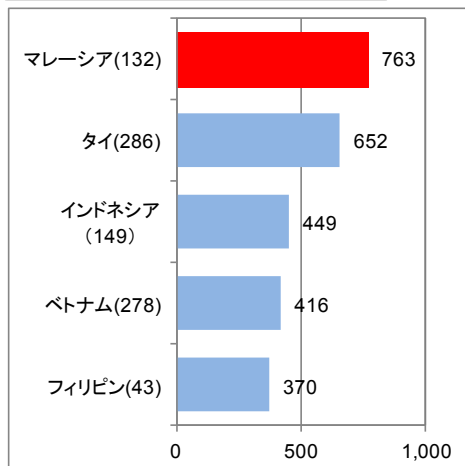
(9) 賃金～基本給・月額

○職種別賃金(基本給、月額、ドルベース)は総じて、リングアナながらも、マレーシアの水準は他のASEAN主要国を上回る。

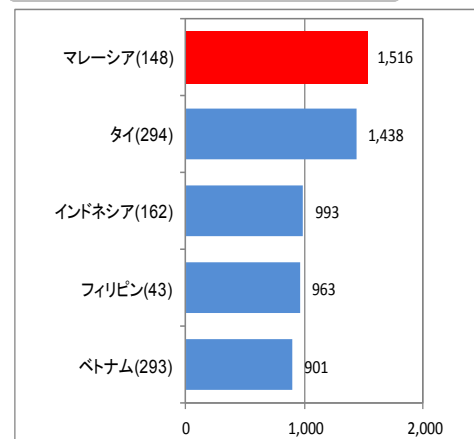
製造業・作業員



製造業・エンジニア



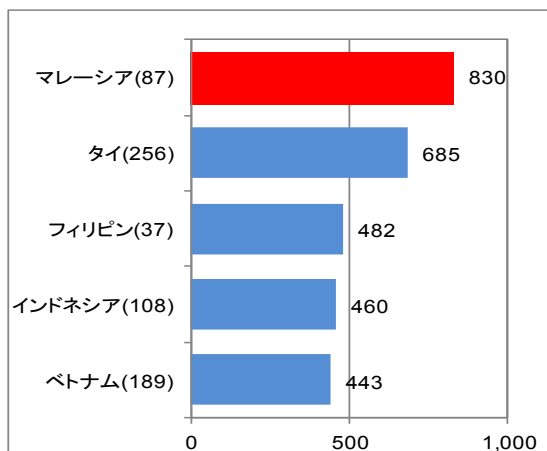
製造業・マネージャー



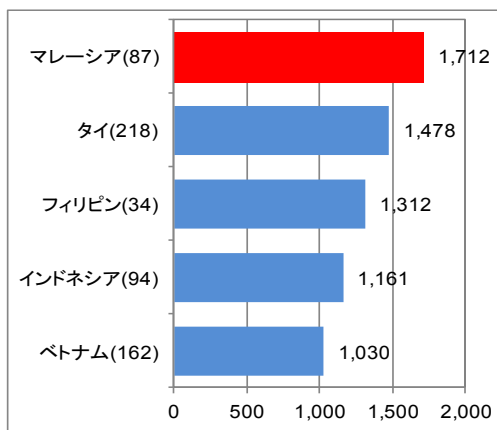
単位: 米ドル

カッコ内は回答企業数

非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



基本給: 諸手当を除いた給与、2016年(度)時点。

作業員: 正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。請負労働者および試用期間中の作業員を除く。
 エンジニア: 正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
 マネージャー(製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
 スタッフ: 正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
 マネージャー(非製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

注: 回答は自国・地域通貨建て。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2016年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表)で米ドルに換算。



(10) その他(マレーシア特設設問): 英国のEU離脱による影響

○英国のEU離脱がビジネスに与える影響について、半数以上の企業(52.3%)が「影響なし」と回答した。一方、離脱までの期間が一定程度あることを受けて、40.1%の企業は「現時点では判断できない」と回答した。「大きなマイナス」「若干のマイナス」と回答した企業は合わせて7.6%あった。

英国のEU離脱がビジネスに及ぼす影響

